

首都圏南西部の活力ある広域 交流拠点都市をめざして

～平成22年4月 政令指定都市・相模原の実現を～



さがみはらの
あゆみ

政令指定都市とは

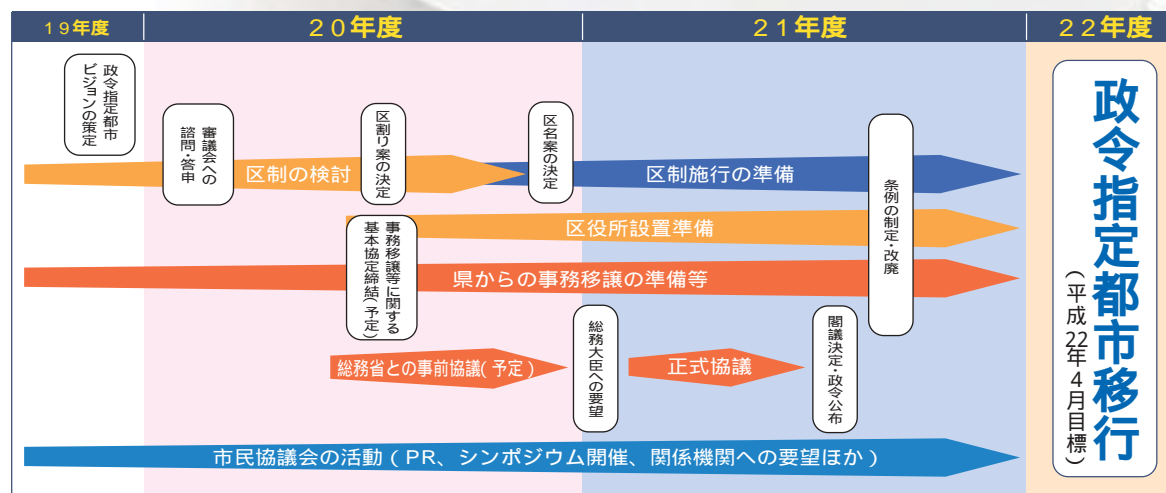
高度で専門的な行政サービスが可能となる制度

政令指定都市は、人口や産業が集中する大都市については高度で専門的な行政サービスが必要となるため、市民生活やまちづくりに関する権限を県から市に移譲し、市民福祉の向上を図る制度です。

かつては都市規模の大きさから、市町村制がなじまなくなった大阪・名古屋・京都・横浜・神戸の五大市に例外として認められた制度ですが、北九州市の移行を契機として一般的になり、最近では国の市町村合併支援プランで指定要件が緩和されたため、静岡・堺・新潟・浜松の4市が、政令指定都市に移行しています。

本市の政令指定都市への移行が実現すると、県内では横浜市、川崎市に次いで3番目、戦後生まれの市としては初の政令指定都市となります。

政令指定都市移行までの想定スケジュール



指定の要件とは

政令指定都市になるには、法令で定められた要件のほか、これまでの指定状況から、大都市としての実質的な要件も必要と考えられます。

法令の要件

地方自治法第252条の19第1項：
「政令で指定する人口50万以上の市」

実質的な要件

- 人口80万以上で将来的に人口100万程度が見込まれること
- 人口密度や産業別就業者比率が一定水準以上であること
- 既存の政令指定都市と遜色ない都市形態、機能を備えていること
- 県からの移譲事務を適正かつ能率的に処理できること
- 大都市経営に対応できる行財政能力が備わっていること
- 行政区の設置、区の事務を処理する体制が整っていること
- 指定都市移行に関して、県と市の意見が一致していること

人口要件の緩和

国が策定した新市町村合併支援プランでは、「大規模な市町村合併が行われ、かつ、合併関係市町村及び関係都道府県の要望がある場合には、政令指定都市の弾力的な指定を検討する」とされています。

そのような中、平成17年度に静岡市が移行したことから、人口要件は、70万程度に緩和されたとみなされています。

- 昭和
- 16年 4月 相模原町誕生(2町6村合併) 人口 39,718人
 - 29年 11月 相模原市制施行 人口 80,409人
 - 30年 7月 工場誘致条例制定(昭和36年3月廃止)
 - 33年 8月 首都圏整備法による市街地開発区域第1号に指定
 - 49年 11月 キャンプ淵野辺が日本政府に全面返還
 - 53年 7月 相模総合補給廠一部返還(24,420㎡)
 - 54年 11月 相模原市民憲章制定
 - 56年 4月 米軍医療センターが日本政府に全面返還
 - 60年 10月 中国・無錫市と友好都市提携
 - 62年 8月 人口50万人到達
 - 62年 11月 「銀河連邦」建国
- 平成
- 2年 3月 京王相模原線が全線開通
 - 3年 5月 カナダ・スカボロー市(現トロント市)と友好都市提携
 - 4年 10月 全国都市緑化かながわフェア開催
 - 10年 9月 かながわゆめ国体開催
 - 12年 4月 相模原市保健所を開設(保健所政令市へ移行)
 - 13年 11月 総合写真祭「フォトシティさがみはら」を初開催
 - 15年 4月 中核市に移行
 - 16年 11月 市制施行50周年
 - 18年 3月 相模原市・津久井町・相模湖町合併
 - 19年 3月 相模原市・城山町・藤野町合併
 - 8月 相模原市政令指定都市推進市民協議会設立
 - 20年 3月 相模原市政令指定都市ビジョン策定
 - 7月 行政区画等審議会が行政区画の編成(区割り)について答申
 - 9月 行政区画の編成案を決定



より主体的・自立的な都市づくりのために

相模原市長 加山 俊夫

相模原市は、昭和29年、人口約8万でスタートしました。その後、人口急増や基地問題など、多くの課題に取り組みながら、着実な発展を続け、1市4町の合併により、都市としての機能と水源地の豊かな自然環境を併せ持った人口70万を超える大都市となりました。

近年、地方自治体は、少子・高齢化、人口減少社会の到来など、大きく変動する社会経済情勢と厳しい財政環境に置かれており、さらに都市間競争が叫ばれるなど、都市としての活力の持続や向上が大きな課題となっています。

このような中で、本市は、首都圏南西部における広域的な拠点都市として総合力を高め、人や企業に選ばれる都市づくりを進めるため、大都市特有の行政需要に対応するとともに、都市内分権によるまちづくりを効果的に進めることができる政令指定都市への移行をめざしています。

私は、活力と魅力あふれる「新さがみはら創り」に向かって前進するため、市民の皆様とともに政令指定都市実現のための取り組みを進めてまいりたいと考えていますので、ご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

さがみはらの人口・市域(平成20年4月1日現在)

